



## 2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2018年11月5日

上場会社名 株式会社ジーンテクノサイエンス  
 コード番号 4584 URL <http://www.g-gts.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 匡治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 上野 昌邦

TEL 011 - 876 - 9571

四半期報告書提出予定日 2018年11月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	288	35.4	291		301		347	
2018年3月期第2四半期	446	8.9	431		427		428	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	18.08	
2018年3月期第2四半期	22.38	

(注)1. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	2,706	2,528	91.9
2018年3月期	3,025	2,604	85.0

(参考)自己資本 2019年3月期第2四半期 2,488百万円 2018年3月期 2,571百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		0.00	0.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,060	0.0	1,180		1,180		1,182		60.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	19,437,046 株	2018年3月期	19,135,846 株
期末自己株式数		2018年3月期	
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	2018年3月期2Q	19,135,846 株

(注)当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2018年11月6日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社のバイオ後続品事業は、富士製薬工業㈱と持田製薬㈱による好中球減少症治療薬「フィルグラスチムBS」の販売が順調に推移しており、経営の安定感は継続しております。これに続く品目として、㈱三和化学研究所と共同開発を行っているダルベポエチンアルファバイオ後続品について、2018年9月に国内における医薬品製造販売承認申請を行いました。また、その他品目につきましても千寿製薬㈱との眼科治療領域におけるバイオ後続品など着実に事業を前進させております。

一方、バイオ新薬事業では、次世代型抗体医薬品等の研究開発を進めた結果、新規メカニズムに基づく新生血管形成を阻害する抗RAMP2抗体を創出することに成功し、眼疾患の治療並びにがん領域における抗腫瘍効果を期待できる医薬品候補として、2017年9月に当該抗体に関する特許を出願し、2018年9月には国際特許出願を行いました。今後は、知的財産権の確保を図りながら当該医薬品候補抗体の研究開発を進め、製薬企業へのライセンスアウトを目指してまいります。

さらに、バイオ新薬並びにバイオ後続品事業に関連して、高産生細胞株構築に関する基盤技術確立のための共同研究契約を株式会社chromocenter、SOLA Biosciences社、株式会社ジーピーシー研究所とそれぞれ締結しました。当該共同研究をとおして、各社の所有する技術と当社の技術を融合させ、今後の開発品目の原薬製造の効率化および製造コストの低減を図り、将来的な競争優位性を確保することを目指してまいります。

また、当社のバイオ新規事業にあたる再生医療分野においては、2016年10月に当社と同じノーリツ鋼機グループの一員である㈱日本再生医療と資本業務提携を行い、同社が開発中の心臓内幹細胞を用いた再生医療等製品の事業化を目指し、グループ全体で再生医療分野の事業拡大に取り組んでおります。さらに、2018年4月にはナノキャリア㈱とノーリツ鋼機㈱と当社との間で資本業務提携契約を締結し、それぞれが所有する技術・知見等を組み合わせる革新的な技術・医薬品を創出するべく、3社協働体制下にて創薬活動をスタートさせました。

このほか、「バイオで価値を創造するエンジニアリングカンパニー」として患者様、そのご家族や介護者の方を含めた包括的なケアを目指してIT、医療サービス、診断や医療機器などにもアプローチしながら新たな治療法の提供に努めてまいります。

これらの結果、売上高は288,550千円（前年同期比35.4%減）、営業損失は291,799千円（前年同期は431,665千円の営業損失）、経常損失は301,277千円（前年同期は427,918千円の経常損失）、四半期純損失は347,270千円（前年同期は428,311千円の四半期純損失）となりました。

なお、当社の売上高の大半を占めるフィルグラスチムBSの販売につきましては、受注状況に合わせて納品スケジュールを定めており、その納品のタイミングは年度によって異なります。このため、当第2四半期累計期間における売上高は前年同期比減となっておりますが、当事業年度の業績予想に影響はございません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の変動について)

当第2四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末比10.5%減の2,706,546千円となりました。これは主に、前渡金が164,674千円増加したものの、現金及び預金が294,158千円、売掛金が201,636千円減少したことによるものであります。現金及び預金の減少並びに前渡金の増加については、バイオ後続品に係る開発費の支払いが主な要因であります。

(負債の変動について)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末比57.6%減の178,405千円となりました。これは主に、買掛金が60,134千円、流動負債のその他に含まれる未払金が189,997千円減少したことによるものであります。

(純資産の変動について)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末比2.9%減の2,528,141千円となりました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ131,530千円増加したものの、四半期純損失を347,270千円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ294,158千円減少し、1,597,113千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は560,650千円（前年同期は443,650千円の減少）となりました。これは主に、売上債権の減少201,636千円はあったものの、税引前四半期純損失を346,320千円計上し、前渡金の増加164,674千円及び未払金の減少189,997千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は27千円（前年同期は50,000千円の減少）となりました。これは差入保証金の差入による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は266,519千円（前年同期は増減なし）となりました。これは新株予約権の行使による株式の発行による収入261,017千円及び新株予約権の発行による収入5,502千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月11日付で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,891,271	1,597,113
売掛金	404,946	203,310
前渡金	391,017	555,691
その他	5,124	15,839
流動資産合計	2,692,358	2,371,954
固定資産		
有形固定資産	1,779	1,637
無形固定資産	133	114
投資その他の資産		
投資有価証券	274,545	276,523
その他	56,355	56,316
投資その他の資産合計	330,901	332,840
固定資産合計	332,813	334,592
資産合計	3,025,172	2,706,546
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	60,134	—
未払法人税等	1,900	9,584
その他	342,957	153,294
流動負債合計	404,991	162,878
固定負債		
退職給付引当金	14,700	13,620
その他	1,442	1,906
固定負債合計	16,142	15,526
負債合計	421,134	178,405
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	231,530
資本剰余金	3,372,985	3,504,515
利益剰余金	△904,557	△1,251,827
株主資本合計	2,568,427	2,484,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,850	4,364
評価・換算差額等合計	2,850	4,364
新株予約権	32,759	39,558
純資産合計	2,604,037	2,528,141
負債純資産合計	3,025,172	2,706,546

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	446,961	288,550
売上原価	154,570	77,430
売上総利益	292,391	211,120
販売費及び一般管理費		
研究開発費	500,107	285,016
その他	223,949	217,903
販売費及び一般管理費合計	724,056	502,919
営業損失(△)	△431,665	△291,799
営業外収益		
受取利息	79	57
資材売却収入	3,380	300
為替差益	198	—
雑収入	88	9
営業外収益合計	3,746	367
営業外費用		
為替差損	—	7,946
雑損失	—	1,898
営業外費用合計	—	9,845
経常損失(△)	△427,918	△301,277
特別利益		
新株予約権戻入益	557	557
特別利益合計	557	557
特別損失		
特別功労金	—	45,600
特別損失合計	—	45,600
税引前四半期純損失(△)	△427,361	△346,320
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等合計	950	950
四半期純損失(△)	△428,311	△347,270

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失 (△)	△427,361	△346,320
減価償却費	139	160
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△840	△1,080
受取利息及び受取配当金	△79	△57
新株予約権戻入益	△557	△557
売上債権の増減額 (△は増加)	131,066	201,636
前渡金の増減額 (△は増加)	△157,201	△164,674
仕入債務の増減額 (△は減少)	—	△60,134
未払金の増減額 (△は減少)	△861	△189,997
その他	14,386	2,216
小計	△441,310	△558,808
利息及び配当金の受取額	79	57
法人税等の支払額	△2,420	△1,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	△443,650	△560,650
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社株式の取得による支出	△50,000	—
差入保証金の差入による支出	—	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,000	△27
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	261,017
新株予約権の発行による収入	—	5,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	266,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△493,650	△294,158
現金及び現金同等物の期首残高	2,379,896	1,891,271
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,886,245	1,597,113



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。